

連結貸借対照表

(令和4年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	67,537,860	固定負債	25,400,649
有形固定資産	57,686,320	地方債等	20,280,988
事業用資産	45,961,580	長期未払金	-
土地	8,257,154	退職手当引当金	3,741,107
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	40,655,337	その他	1,378,554
建物減価償却累計額	△23,760,672	流動負債	3,253,709
工作物	62,528,468	1年内償還予定地方債等	2,679,610
工作物減価償却累計額	△41,812,450	未払金	83,612
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	9
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	260,722
航空機	-	預り金	211,858
航空機減価償却累計額	-	その他	17,898
その他	-	負債合計	28,654,358
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	93,744	固定資産等形成分	74,339,022
インフラ資産	10,783,228	余剰分（不足分）	△24,454,363
土地	227,042	他団体出資等分	-
建物	718,188		
建物減価償却累計額	△398,228		
工作物	27,132,366		
工作物減価償却累計額	△17,520,103		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	623,962		
物品	4,090,587		
物品減価償却累計額	△3,149,075		
無形固定資産	23,441		
ソフトウェア	20,402		
その他	3,039		
投資その他の資産	9,828,099		
投資及び出資金	92,678		
有価証券	46,758		
出資金	45,919		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	371,086		
長期貸付金	27,136		
基金	9,367,725		
減債基金	-		
その他	9,367,725		
その他	325		
徴収不能引当金	△30,851		
流動資産	11,001,157		
現金預金	4,079,894		
未収金	121,867		
短期貸付金	2,558		
基金	6,798,604		
財政調整基金	4,048,318		
減債基金	2,750,287		
棚卸資産	13,081		
その他	1,171		
徴収不能引当金	△16,018		
繰延資産	-	純資産合計	49,884,659
資産合計	78,539,017	負債及び純資産合計	78,539,017

連結行政コスト計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	33,233,841
業務費用	12,268,015
人件費	4,464,675
職員給与費	3,256,941
賞与等引当金繰入額	266,053
退職手当引当金繰入額	429,285
その他	512,395
物件費等	7,317,165
物件費	4,178,647
維持補修費	313,736
減価償却費	2,824,781
その他	-
その他の業務費用	486,176
支払利息	103,274
徴収不能引当金繰入額	24,341
その他	358,560
移転費用	20,965,826
補助金等	17,636,882
社会保障給付	3,313,385
他会計への繰出金	-
その他	15,559
経常収益	1,762,059
使用料及び手数料	1,131,374
その他	630,685
純経常行政コスト	31,471,782
臨時損失	6,335
災害復旧事業費	3,950
資産除売却損	2,357
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	28
臨時利益	27,431
資産売却益	13,015
その他	14,416
純行政コスト	31,450,686

連結純資産変動計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	49,095,099	74,345,802	△25,250,704	-
純行政コスト（△）	△31,450,686		△31,450,686	-
財源	32,195,268		32,195,268	-
税収等	18,475,538		18,475,538	-
国県等補助金	13,719,730		13,719,730	-
本年度差額	744,582		744,582	-
固定資産等の変動（内部変動）		8,891	△8,891	-
有形固定資産等の増加		1,951,033	△1,951,033	-
有形固定資産等の減少		△2,594,579	2,594,579	-
貸付金・基金等の増加		1,233,286	△1,233,286	-
貸付金・基金等の減少		△580,850	580,850	-
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△47,251	△47,251		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	93,199			-
その他	△969	-	△969	
本年度純資産変動額	789,560	△6,780	796,341	
本年度末純資産残高	49,884,659	74,339,022	△24,454,363	-

連結資金収支計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,267,094
業務費用支出	9,049,253
人件費支出	4,059,460
物件費等支出	4,542,362
支払利息支出	103,274
その他の支出	344,158
移転費用支出	21,217,840
補助金等支出	17,636,882
社会保障給付支出	3,313,385
他会計への繰出支出	-
その他の支出	267,573
業務収入	33,479,776
税込等収入	18,203,498
国県等補助金収入	13,549,541
使用料及び手数料収入	1,126,297
その他の収入	600,440
臨時支出	4,056
災害復旧事業費支出	3,950
その他の支出	106
臨時収入	2,530
業務活動収支	3,211,156
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,185,370
公共施設等整備費支出	1,965,588
基金積立金支出	1,218,702
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,080
その他の支出	-
投資活動収入	960,284
国県等補助金収入	170,189
基金取崩収入	542,060
貸付金元金回収収入	2,807
資産売却収入	15,805
その他の収入	229,423
投資活動収支	△2,225,086
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,543,804
地方債等償還支出	2,536,794
その他の支出	7,010
財務活動収入	1,864,627
地方債等発行収入	1,864,627
その他の収入	-
財務活動収支	△679,178
本年度資金収支額	306,892
前年度末資金残高	3,579,954
比例連結割合変更に伴う差額	△18,728
本年度末資金残高	3,868,118
前年度末歳計外現金残高	205,228
本年度歳計外現金増減額	6,549
本年度末歳計外現金残高	211,776
本年度末現金預金残高	4,079,894

【様式第5号】

連結附属明細書(連結会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	109,899,695	1,715,774	80,766	111,534,703	65,573,123	2,229,236	45,961,580
土地	8,222,815	34,338	0	8,257,154			8,257,154
立木竹	-	-	-	-			-
建物	39,960,724	736,733	42,121	40,655,337	23,760,672	882,810	16,894,665
工作物	61,604,565	923,903	0	62,528,468	41,812,450	1,346,426	20,716,018
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	111,590	20,800	38,645	93,744			93,744
インフラ資産	27,668,614	1,285,670	252,725	28,701,559	17,918,331	399,879	10,783,228
土地	197,910	29,132	-	227,042			227,042
建物	691,573	26,615	-	718,188	398,228	6,055	319,960
工作物	26,250,548	891,566	9,748	27,132,366	17,520,103	393,824	9,612,263
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	528,584	338,355	242,977	623,962			623,962
物品	3,995,699	114,323	19,435	4,090,587	3,149,075	139,738	941,512
合計	141,564,009	3,115,766	352,926	144,326,849	86,640,529	2,768,854	57,686,320

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産…………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです

取得原価が判明しているもの…………… 取得原価

取得原価が不明なもの…………… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産…………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…………… 取得原価

取得原価が不明なもの…………… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

ア 市場価格のあるもの…………… 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの…………… 取得原価

② 出資金…………… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等…………… 先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産…………… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物…………… 3年～65年

工作物…………… 5年～60年

物品…………… 1年～18年

② 無形固定資産…………… 定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込み利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体については、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から徳島県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、徳島県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち阿波市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

	団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
1	(株)御所リゾート	第三セクター等	比例連結	25.00%
2	徳島県市町村総合事務組合(退職手当事業)	一部事務組合 広域連合	比例連結	6.71%
3	徳島県市町村総合事務組合(消防事業)	一部事務組合 広域連合	比例連結	7.35%
4	徳島県市町村総合事務組合(非常勤職員事業)	一部事務組合 広域連合	比例連結	9.63%
5	徳島県市町村総合事務組合(滞納整理事業)	一部事務組合 広域連合	比例連結	6.52%
6	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	一部事務組合 広域連合	比例連結	5.08%
7	徳島県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	一部事務組合 広域連合	比例連結	4.90%
8	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合	一部事務組合 広域連合	比例連結	7.44%
9	徳島中央広域連合	一部事務組合 広域連合	比例連結	48.44%
10	中央広域環境施設組合	一部事務組合 広域連合	比例連結	36.38%
11	阿北環境整備組合	一部事務組合 広域連合	比例連結	69.59%
12	阿北火葬場管理組合	一部事務組合 広域連合	比例連結	53.99%
13	阿北特別養護老人ホーム組合	一部事務組合 広域連合	比例連結	47.80%

※全体財務書類の連結対象団体（会計）に追加して上記の団体が含まれます。

※比例連結割合は、小数点以下第3位で四捨五入して表示しています。

連結方法は次の通りです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としております。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産。

イ 内訳

該当なし